

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課 (マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策企画室)		尾崎 寛		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太の方針)」「令和3年6月閣議決定」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当庁におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を強化するため、諸外国における対応の実態調査・最新の知見を収集することや、同対策関連業務を高度化・効率化するため、現状の当庁業務の検証・将来構想の検討、諸外国における先進事例・好事例を調査すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	FATF第4次対日相互審査の結果公表後、当庁において審査結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくことになるが、各種施策の妥当性の検証や新たなソリューション等を得るため、諸外国の先進事例・好事例を調査し、知見を蓄積することや、膨大な量の資料を全て人の手で管理するのには限界があり、ヒューマンエラーを起こしかねないため、まずは現状の当庁の業務フロー等を最適化し、さらに諸外国の金融当局をはじめ、業界団体やシステムベンダー・金融機関等から、当庁の業務の高度化・効率化に資する先進事例・好事例について調査を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	132		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	132		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	132	FATF第4次対日相互審査の結果公表後の施策を有効的かつ実効的に遂行していくため、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費として新たに132百万円の予算を要求。					
	その他	0	0						
	計	0	132						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	本事業は、FATF第4次対日相互審査結果を踏まえた各種施策の妥当性の検証や新たなソリューション等の獲得及び、現状の当庁の業務フロー等の最適化についての提案を得ることを目標としているが、これらの成果物がマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化にどの程度寄与したのかを数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。			当庁におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化及び、同対策関連業務の高度化・効率化を図る。					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	わが国のマネロン・テロ資金供与対策の現状及び今後の課題について、当庁所管事業者の対応状況や当庁の取組み等を取りまとめる		実績	件	1	1	0		
	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」として公表する。		目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		主な金融機関に対する検査件数 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、外国金融機関等、生命保険会社・損害保険会社、その他金融機関、政策金融機関等、信託会社、少額短期保険業者、貸金業者、資金移動業者、暗号資産交換業者) ※検査実施件数の見込みについては非公表		活動実績	件	148	62	61	
単位当たりコスト		算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		—	単位当たりコスト	—	—	—	—		
		計算式	/	—	—	—	—		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度
				実績値	—	—	—	—	—
				目標値	—	—	—	—	—
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				—	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	—								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	—					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 — 年度	2年度	3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
				成果実績	—	—	—	—	—
				目標値	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 — 年度	2年度	3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
				成果実績	—	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
—									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業の目的は、世界共通の課題である、金融機関等のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化に向けた当局の態勢強化であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	監督当局として金融機関等に対し、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化を促すものであり、国が実施すべきものと考えます。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、FATF第4次対日相互審査の結果公表後、当庁において審査結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくための必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考えます。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

金融庁

〔金融分野のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費〕



【一般競争契約(総合評価)】

コンサルティング業者、ITベンダー等

〔諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査
 諸外国の官民におけるAML/CFT関連業務の高度化・効率化に資する事例の調査〕

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック